

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(ア) 執行状況

令和元年度の歳入決算額は1兆2,352億7,055万円であり、予算現額1兆2,912億2,289万円に対する割合は95.7%となっている。

歳入決算額の款別構成比をみると、市税が最も大きく48.6%を占め、次いで国庫支出金16.9%、諸収入9.5%の順となっている。

款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額		
			金 額 C	構 成 比	対 予 算 (C/A) ×100
	千円	千円	千円	%	%
市 税	594,502,001	604,521,977	600,909,002	48.6	101.1
地 方 譲 与 税	6,454,101	6,289,304	6,289,304	0.5	97.4
県 税 交 付 金	68,090,000	66,205,812	66,205,812	5.4	97.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,000	8,708	8,708	0.0	108.9
地 方 特 例 交 付 金	6,590,000	5,397,688	5,397,688	0.4	81.9
地 方 交 付 税	6,800,000	6,130,271	6,130,271	0.5	90.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900,000	742,113	742,113	0.1	82.5
使 用 料 及 び 手 数 料	45,499,657	44,452,216	44,352,379	3.6	97.5
国 庫 支 出 金	226,530,917	209,278,010	209,278,010	16.9	92.4
県 支 出 金	59,164,629	56,680,243	56,678,633	4.6	95.8
財 産 収 入	16,302,534	15,367,971	15,367,916	1.2	94.3
寄 附 金	375,700	340,395	340,395	0.0	90.6
繰 入 金	22,060,384	19,752,174	19,752,174	1.6	89.5
繰 越 金	5,751,849	5,758,387	5,758,387	0.5	100.1
諸 収 入	120,754,122	123,328,882	117,445,756	9.5	97.3
市 債	111,439,000	80,614,000	80,614,000	6.5	72.3
合 計	1,291,222,896	1,244,868,157	1,235,270,553	100	95.7

また、令和元年度の歳入決算額は前年度に比べ 304億 3,794万円（2.5%）増加した。これは主に、個人市民税の増加等により市税が 176億 3,096万円（3.0%）増加したことや、子ども青少年費負担金の増加等により国庫支出金が 109億 619万円（5.5%）増加したことによるものである。

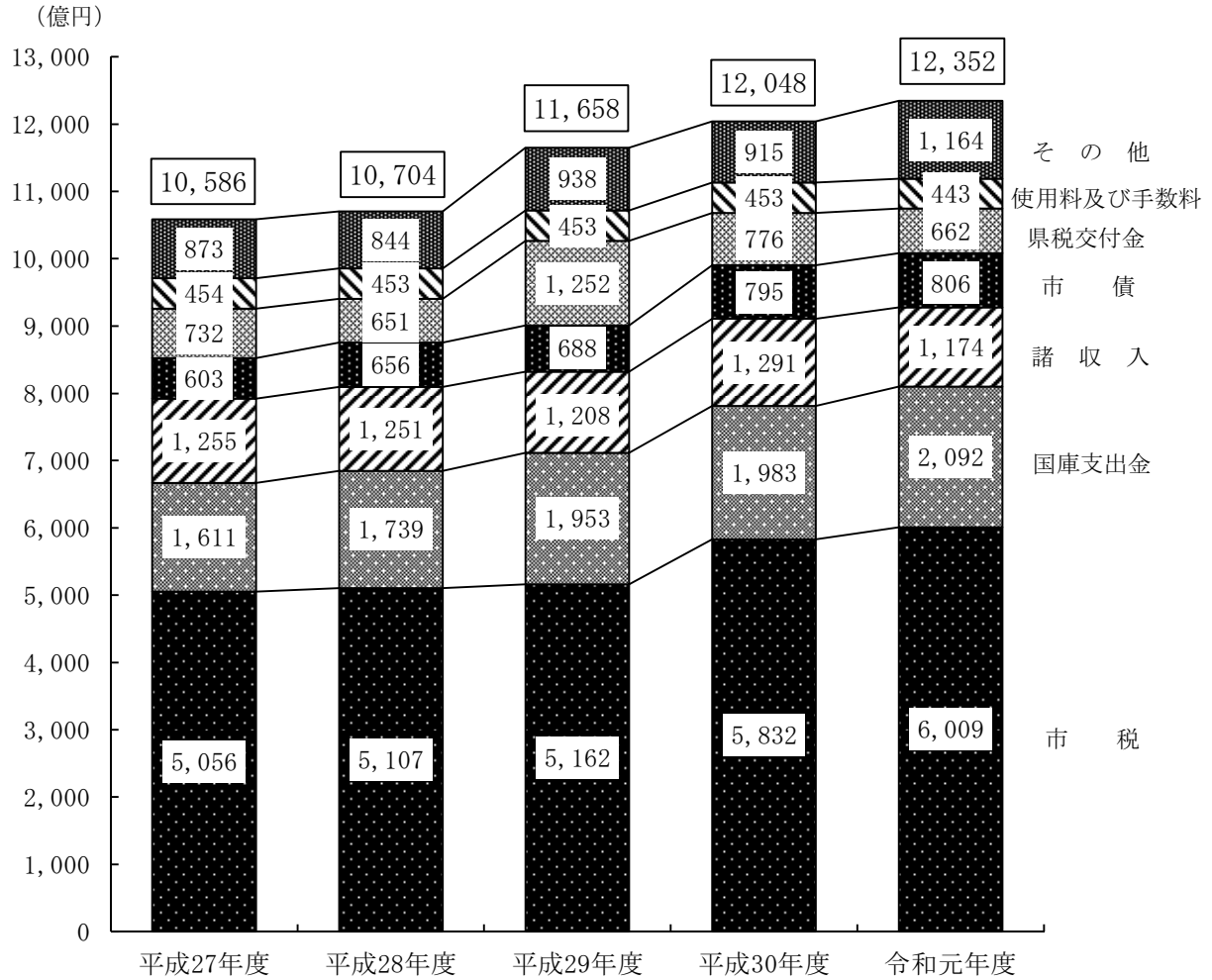
なお、各款別の主な増減理由は科目別歳入において述べる。

歳入決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

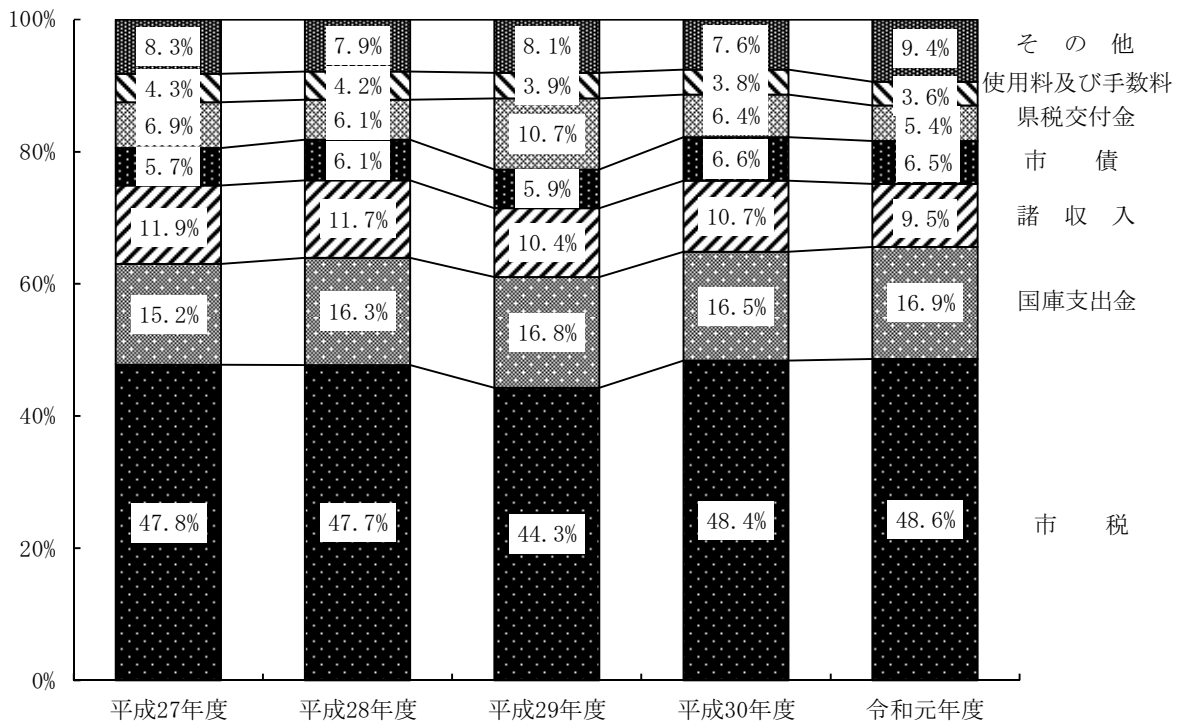
歳入決算額の過去 5年間の推移をみると、決算額は 1兆円を超えて推移しており、市税は毎年増加している。

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額		対前年度比較	
			金額 E	構成比	差引額 F=C-E	増減率 (F/E) ×100
千円	千円	千円	千円	%	千円	%
398,359	3,214,615	6,407,001	583,278,035	48.4	17,630,967	3.0
0	0	△ 164,796	6,412,241	0.5	△ 122,936	△ 1.9
0	0	△ 1,884,187	77,620,788	6.4	△ 11,414,976	△ 14.7
0	0	708	8,192	0.0	516	6.3
0	0	△ 1,192,312	2,201,972	0.2	3,195,716	145.1
0	0	△ 669,729	7,462,509	0.6	△ 1,332,238	△ 17.9
0	0	△ 157,887	785,638	0.1	△ 43,525	△ 5.5
0	99,837	△ 1,147,277	45,334,346	3.8	△ 981,966	△ 2.2
0	0	△ 17,252,907	198,371,812	16.5	10,906,198	5.5
0	1,610	△ 2,485,995	52,105,440	4.3	4,573,193	8.8
0	55	△ 934,617	5,549,715	0.5	9,818,201	176.9
0	0	△ 35,304	387,170	0.0	△ 46,774	△ 12.1
0	0	△ 2,308,209	11,999,702	1.0	7,752,472	64.6
0	0	6,537	4,686,138	0.4	1,072,248	22.9
626,323	5,256,802	△ 3,308,366	129,109,902	10.7	△ 11,664,146	△ 9.0
0	0	△ 30,825,000	79,519,000	6.6	1,095,000	1.4
1,024,682	8,572,921	△ 55,952,343	1,204,832,605	100	30,437,948	2.5

歳入決算額の款別推移



歳入決算額の款別構成比の推移



(イ) 自主財源及び依存財源

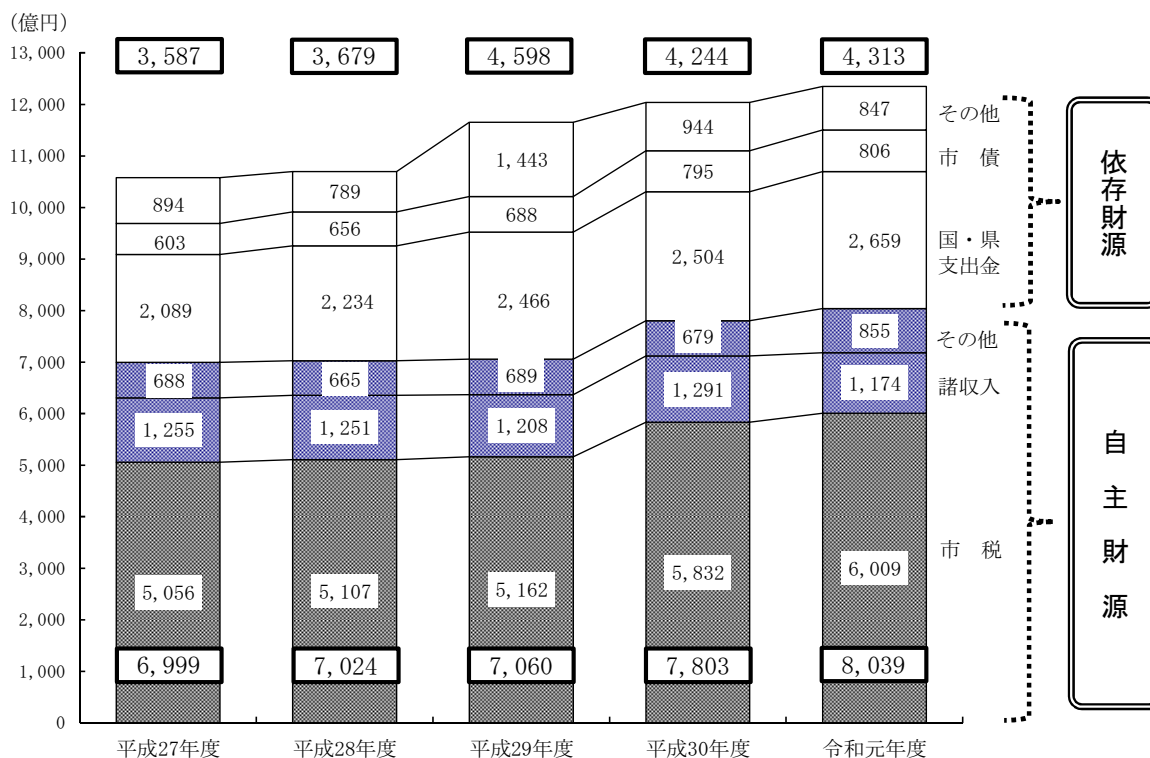
歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、その他（使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）を内容としている。自主財源の決算額は 8,039億 2,601万円であり、前年度に比べ 235億 8,100万円（3.0%）増加した。これは主に、市税が 176億 3,096万円増加したことによるものである。歳入決算額に占める割合は65.1%で、前年度に比べて 0.3ポイント上昇している。

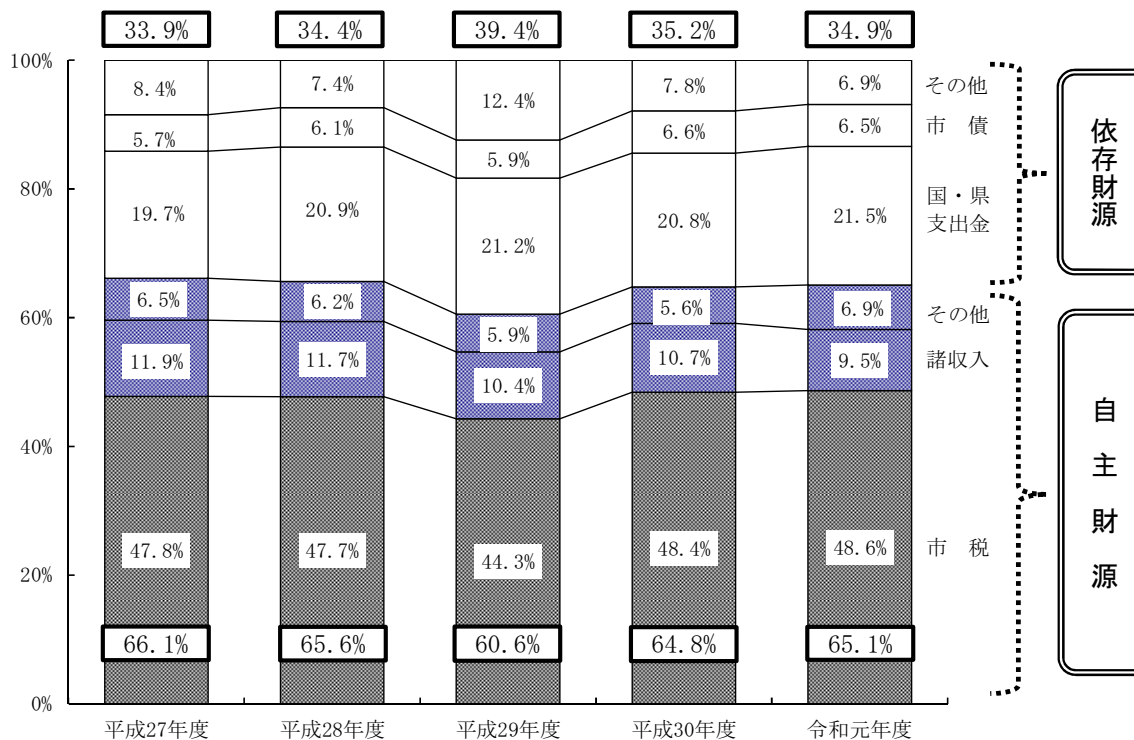
依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債、その他（地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）を内容としている。依存財源の決算額は 4,313億 4,454万円であり、前年度に比べ68億 5,694万円（1.6%）増加した。これは主に、その他のうち県税交付金が 114億 1,497万円減少したものの、国庫支出金が 109億 619万円増加したこと、県支出金が45億 7,319万円増加したことによるものである。歳入決算額に占める割合は 34.9%で、前年度に比べて 0.3ポイント低下している。

自主財源及び依存財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の決算額の推移



自主財源及び依存財源の構成比の推移



(注) 自主財源及び依存財源の詳細は、決算審査資料第6表（142ページ）のとおりである。

(ウ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額^(注)は10億2,468万円であり、その内訳は諸収入6億2,632万円、市税3億9,835万円である。また、不納欠損額は前年度に比べ1億2,164万円(10.6%)減少した。これは、諸収入の不納欠損額が7,645万円減少したこと、市税の不納欠損額が4,518万円減少したことによるものである。

また、一般会計の収入未済額^(注)は85億7,292万円であり、その主なものは諸収入52億5,680万円、市税32億1,461万円である。また、収入未済額は前年度に比べ2億1,417万円(2.6%)増加した。これは主に、諸収入の収入未済額が3億7,793万円減少したものの、市税の収入未済額が5億8,511万円増加したことによるものである。

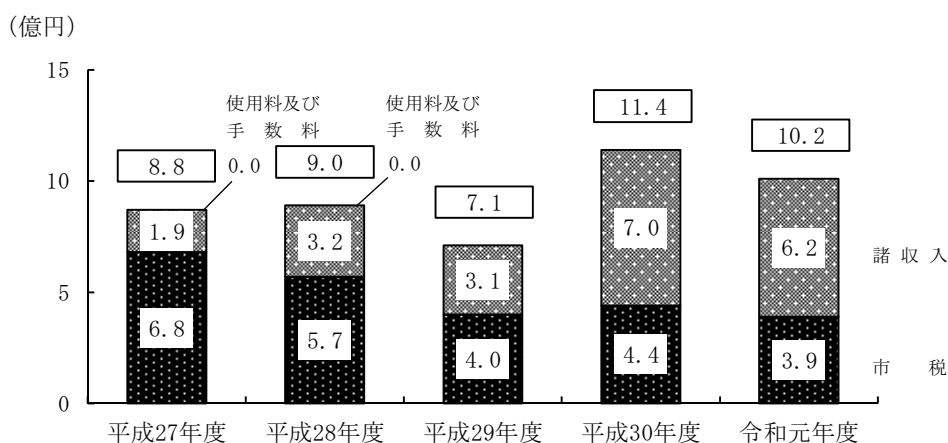
なお、不納欠損額及び収入未済額の詳細は各款で述べる。

不納欠損額及び収入未済額の推移は次図のとおりである。

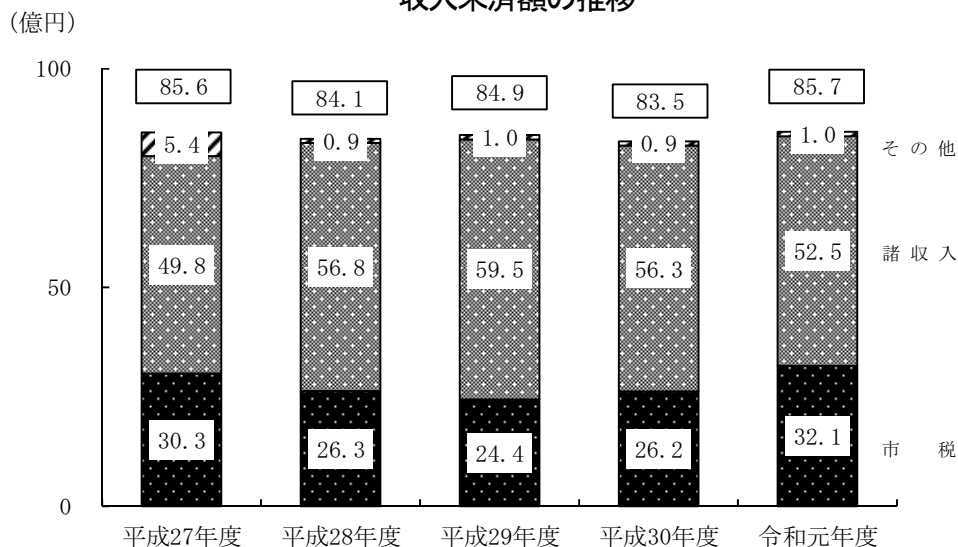
(注) 不納欠損額とは、既に調定されている歳入のうち、消滅時効の完成及び法令の規定等により債権が消滅した場合に、決算上、徴収し得なくなった金額である。

また、収入未済額とは、既に調定されている市の歳入から収入済額(還付すべき額を含む。)及び不納欠損額を除いた金額である。

不納欠損額の推移



収入未済額の推移



イ 科目別歳入

第1款 市 税

項目別	予算現額 A	調定額 B	決算額			予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額 D	対前年度差引額 C-D
			金額 C	対予算 (C/A) ×100	徴収率 (C/B) ×100			
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円
市民税	295,493,000	302,987,220	300,050,866	101.5	99.0	4,557,866	289,534,839	10,516,027
個人	225,137,000	232,849,129	230,106,081	102.2	98.8	4,969,081	218,043,766	12,062,315
法人	70,356,000	70,138,090	69,944,785	99.4	99.7	△ 411,214	71,491,073	△ 1,546,288
固定資産税	217,446,000	218,437,681	217,968,532	100.2	99.8	522,532	212,248,161	5,720,371
固定資産税	216,438,000	217,429,664	216,960,515	100.2	99.8	522,515	211,234,462	5,726,052
国有資産等所在 市町村交付金	1,008,000	1,008,017	1,008,017	100.0	100	17	1,013,698	△ 5,681
軽自動車税	2,567,000	2,681,822	2,595,405	101.1	96.8	28,405	2,483,987	111,417
軽自動車税	2,541,000	2,651,383	2,564,967	100.9	96.7	23,967	2,483,987	80,979
環境性能割	26,000	30,438	30,438	117.1	100	4,438	-	30,438
市たばこ税	15,145,000	16,223,225	16,223,225	107.1	100	1,078,225	16,248,729	△ 25,503
市たばこ税	15,145,000	16,223,225	16,223,225	107.1	100	1,078,225	16,248,729	△ 25,503
特別土地保有税	1	6,479	0	0	0	△ 1	0	0
特別土地保有税	1	6,479	0	0	0	△ 1	0	0
事業所税	16,495,000	16,714,118	16,706,656	101.3	100.0	211,656	16,611,705	94,950
事業所税	16,495,000	16,714,118	16,706,656	101.3	100.0	211,656	16,611,705	94,950
都市計画税	47,356,000	47,471,430	47,364,315	100.0	99.8	8,315	46,150,611	1,213,704
都市計画税	47,356,000	47,471,430	47,364,315	100.0	99.8	8,315	46,150,611	1,213,704
合 計	594,502,001	604,521,977	600,909,002	101.1	99.4	6,407,001	583,278,035	17,630,967

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人・法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税など、本市が課税・徴収する税（当分の間、県が課税・徴収する軽自動車税環境性能割を含む）である。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 5,945億 200万円である。決算額は 6,009億 900万円で、予算現額と比較すると64億 700万円（1.1%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
市民税	45億 5,786万円の増加	・個人所得の伸びが見込みを上回ったことによる

前年度比較

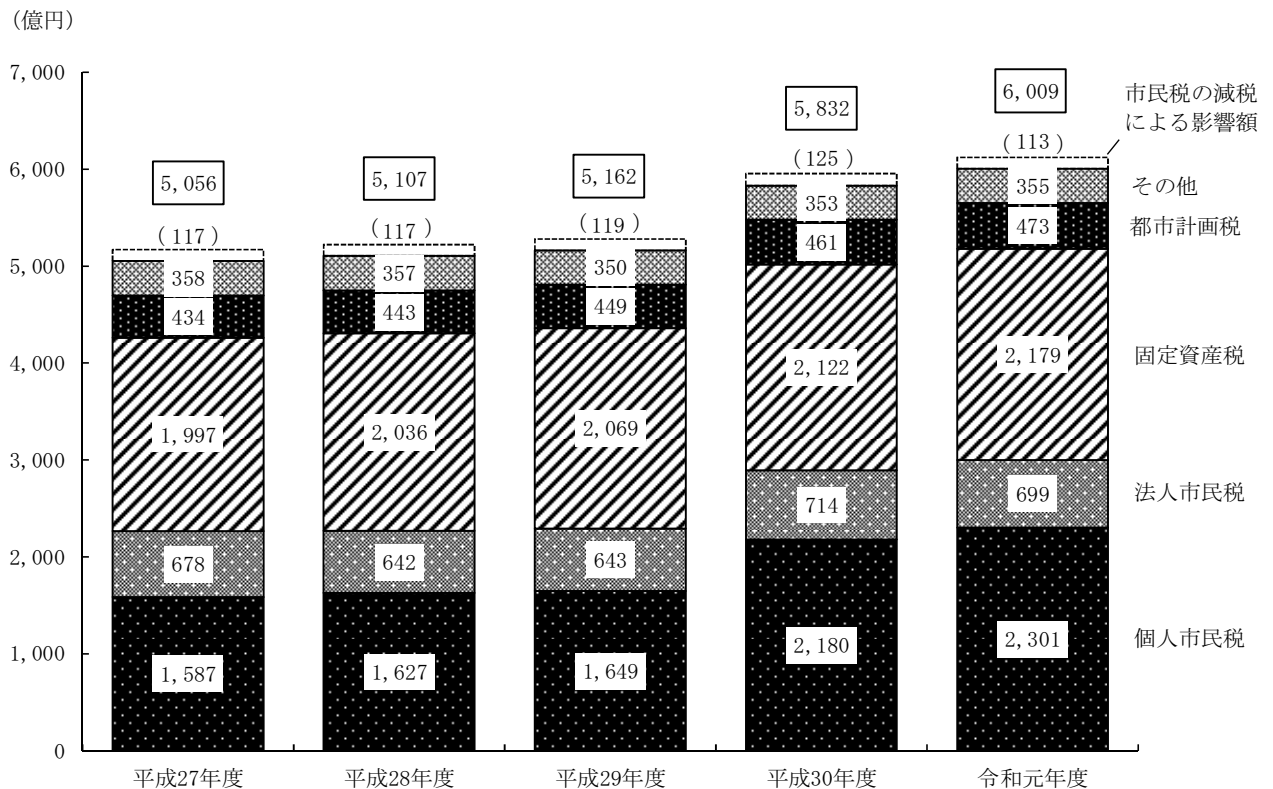
決算額は、前年度決算額 5,832億 7,803万円に比べて 176億 3,096万円（3.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
市民税	105億 1,602万円の増加	・県費負担教職員制度の見直しに伴う個人県民税からの税源移譲による影響が平年度化したことによる
固定資産税	57億 2,037万円の増加	・新增築家屋が課税対象に加わったことによる

市税収入の推移

市税収入の推移は次図のとおりである。なお、令和元年度における市民税の減税による影響額は 113億 5,525万円（個人90億 8,554万円、法人22億 6,970万円）であった。

市税収入の推移



(注 1) カッコ内は、市民税の減税による影響額である。なお、各年度の市民税の減税による影響額の内訳は、次のとおりである。

平成27年度：117億円（個人81億円、法人35億円）

平成28年度：117億円（個人83億円、法人33億円）

平成29年度：119億円（個人86億円、法人33億円）

平成30年度：125億円（個人88億円、法人37億円）

令和元年度：113億円（個人90億円、法人22億円）

(注 2) 令和元年度の法人市民税の減税による影響額は平成31年2・3月期決算法人分のみ計上

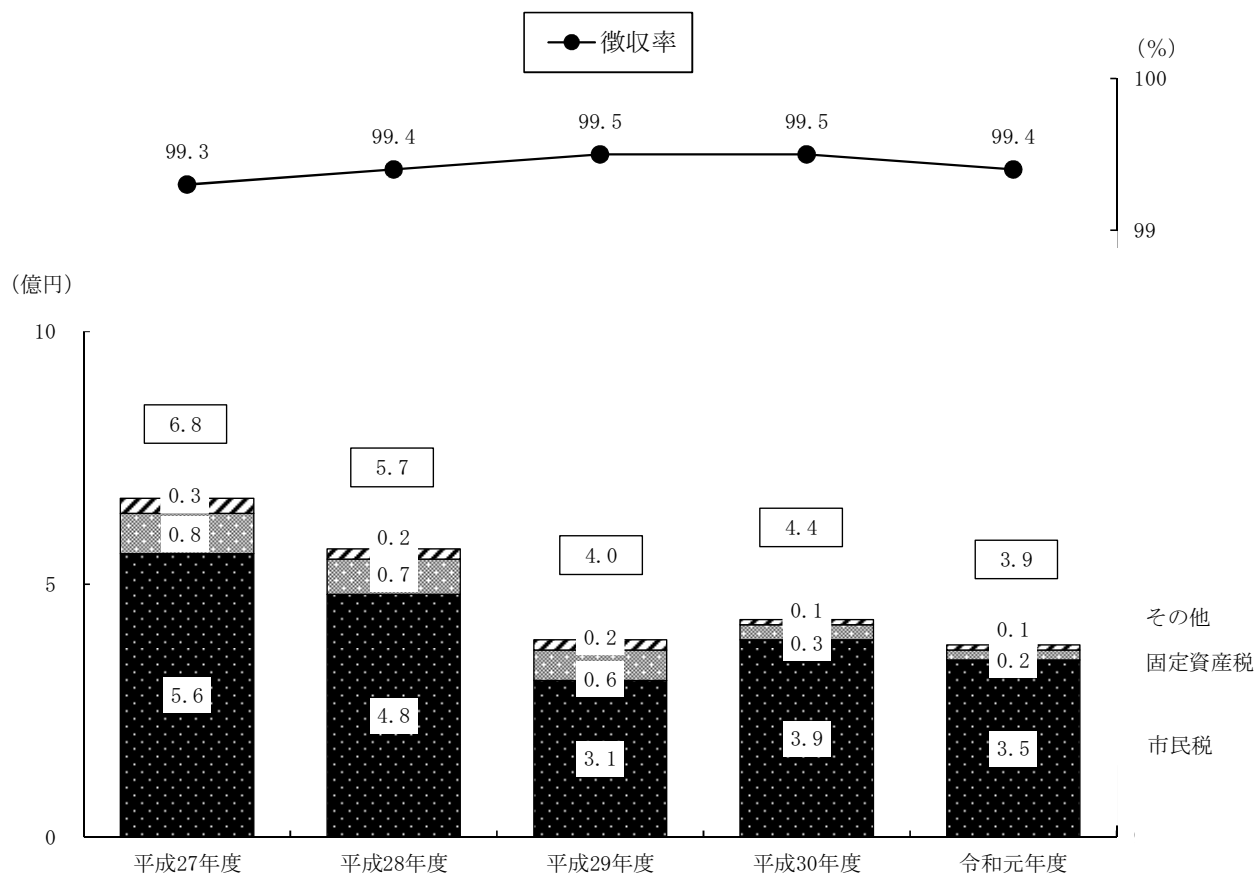
徴収率等の状況

市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

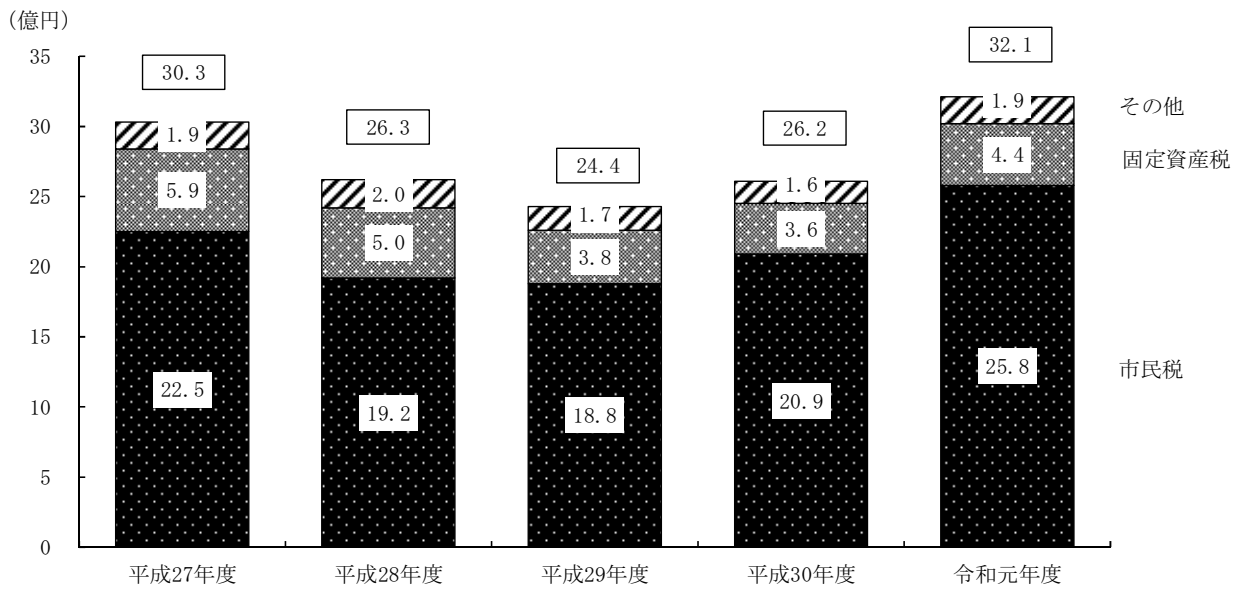
不納欠損額は3億9,835万円であり、その主なものは市民税3億5,430万円である。また、収入未済額は32億1,461万円であり、その主なものは市民税25億8,204万円である。

市税の徴収率及び不納欠損額、収入未済額の推移は次図のとおりである。

市税の徴収率及び不納欠損額の推移



市税の収入未済額の推移



第2款 地方譲与税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方揮発油譲与税	2,377,000	2,243,773	2,243,773	94.4	0	0	△ 133,227	2,532,639	△ 288,866
自動車重量譲与税	3,368,000	3,418,375	3,418,375	101.5	0	0	50,375	3,303,695	114,680
地方道路譲与税	1	0	0	89.4	0	0	0	0	0
森林環境譲与税	88,000	89,290	89,290	101.5	0	0	1,290	-	89,290
特別とん譲与税	565,000	484,278	484,278	85.7	0	0	△ 80,721	516,034	△ 31,756
航空機燃料譲与税	100	37	37	37.0	0	0	△ 63	39	△ 2
石油ガス譲与税	56,000	53,551	53,551	95.6	0	0	△ 2,449	59,834	△ 6,283
合 計	6,454,101	6,289,304	6,289,304	97.4	0	0	△ 164,796	6,412,241	△ 122,936

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の全部や自動車重量税の一部などが、一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与されるものである。令和元年度より新たに（項）森林環境譲与税が設置されている。

予算比較

予算現額は、当初予算額の64億 5,410万円である。決算額は62億 8,930万円で、予算現額と比較すると 1億 6,479万円（2.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地方揮発油譲与税	1億 3,322万円の減少	・交付の基礎となる全国譲与総額の実績が国の見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額64億 1,224万円に比べて 1億 2,293万円（1.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地方揮発油譲与税	2億 8,886万円の減少	・交付の基礎となる地方揮発油税収入額が減少したことによる
自動車重量譲与税	1億 1,468万円の増加	・交付の基礎となる自動車重量税収入額が増加したことによる
森林環境譲与税	8,929万円の皆増	・森林環境譲与税が創設されたことによる

第3款 県税交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
利子割交付金	515,000	405,348	405,348	78.7	0	0	△ 109,652	893,349	△ 488,001
配当割交付金	2,558,000	2,819,853	2,819,853	110.2	0	0	261,853	2,545,505	274,348
株式等譲渡所得割 交付金	1,939,000	1,457,976	1,457,976	75.2	0	0	△ 481,024	1,931,562	△ 473,586
分離課税所得割交 付金	652,000	621,611	621,611	95.3	0	0	△ 30,389	582,938	38,673
地方消費税交付金	46,290,000	45,134,257	45,134,257	97.5	0	0	△ 1,155,743	47,593,146	△ 2,458,889
ゴルフ場利用税交 付金	74,000	75,659	75,659	102.2	0	0	1,659	76,881	△ 1,222
自動車取得税交付 金	1,794,000	1,841,989	1,841,989	102.7	0	0	47,989	3,561,906	△ 1,719,916
環境性能割交付金	738,000	672,166	672,166	91.1	0	0	△ 65,833	-	672,166
軽油引取税交付金	13,530,000	13,176,951	13,176,951	97.4	0	0	△ 353,048	13,649,389	△ 472,438
（県民税所得割臨時 交付金）	-	-	-	-	-	-	-	6,786,111	△ 6,786,111
合 計	68,090,000	66,205,812	66,205,812	97.2	0	0	△ 1,884,187	77,620,788	△ 11,414,976

県税交付金は、県税として徴収された預貯金の利子等に課税される県民税の利子割や地方消費税の一部などが、一定の基準に基づいて県内の市町村に交付されるものである。令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されたことに伴い、新たに（項）環境性能割交付金が設置されている。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 680億 9,000万円である。決算額は 662億 581万円で、予算現額と比較すると18億 8,418万円（2.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地方消費税交付金	11億 5,574万円の減少	・ 交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを下回ったことによる
株式等譲渡所得割 交 付 金	4億 8,102万円の減少	・ 交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 776億 2,078万円に比べて 114億 1,497万円 (14.7%) 減少している。
その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
県民税所得割 臨時交付金	67億 8,611万円の皆減	・ 県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲に係る経過的財源措置が廃止されたことによる
地方消費税交付金	24億 5,888万円の減少	・ 交付の基礎となる県税収入額が減少したことによる

第4款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,000	8,708	8,708	108.9	0	0	708	8,192	516
合 計	8,000	8,708	8,708	108.9	0	0	708	8,192	516

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、アメリカ軍及び自衛隊が使用する基地施設に供する固定資産が所在する市町村に対して交付されるものであり、本市においては、陸上自衛隊守山駐屯地がこれに該当し交付される。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 800万円である。決算額は 870万円で、予算現額と比較すると70万円 (8.9%) の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 819万円に比べて51万円 (6.3%) 増加している。

第5款 地方特例交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方特例交付金	2,910,000	2,857,364	2,857,364	98.2	0	0	△ 52,636	2,201,972	655,392
子ども・子育て支 援臨時交付金	3,680,000	2,540,324	2,540,324	69.0	0	0	△ 1,139,676	-	2,540,324
合 計	6,590,000	5,397,688	5,397,688	81.9	0	0	△ 1,192,312	2,201,972	3,195,716

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収の補填等のために交付されるものである。幼児教育・保育の無償化の実施にあたって、初年度の地方負担分を全額国費による負担とするため、新たに（項）子ども・子育て支援臨時交付金が設置されている。

予算比較

予算現額は、当初予算額の65億 9,000万円である。決算額は53億 9,768万円で、予算現額と比較すると11億 9,231万円（18.1%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
子ども・子育て支援臨時交付金	11億 3,967万円の減少	・子ども・子育て支援臨時交付金が見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額22億 197万円に比べて31億 9,571万円（145.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
子ども・子育て支援臨時交付金	25億 4,032万円の皆増	・子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたことによる

第6款 地方交付税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方交付税	6,800,000	6,130,271	6,130,271	90.2	0	0	△ 669,729	7,462,509	△ 1,332,238
合 計	6,800,000	6,130,271	6,130,271	90.2	0	0	△ 669,729	7,462,509	△ 1,332,238

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税等のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税は普通交付税と特別交付税に区分され、前者は基準財政需要額^(注1)が基準財政収入額^(注2)を超える額を基礎として交付され、後者は前者の算定に反映できない特別の事情を考慮して交付されるものである。

(注1) 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもの

(注2) 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの

予算比較

予算現額は、当初予算額の68億円である。決算額は61億 3,027万円で、予算現額と比較すると6億 6,972万円（9.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地方交付税	6億 6,972万円の減少	・普通交付税の交付が見込みを下回ったことによる

前年度比較

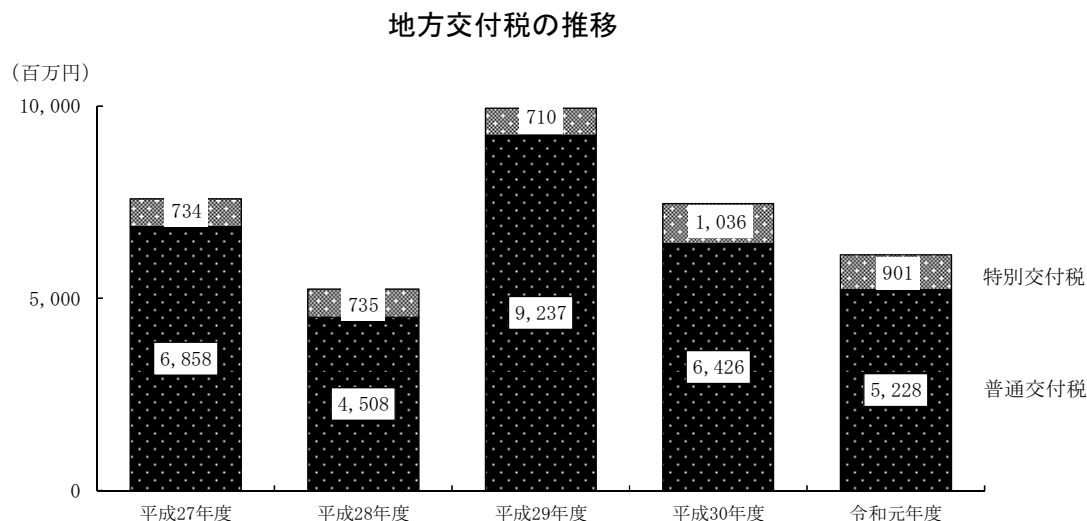
決算額は、前年度決算額74億 6,250万円に比べて13億 3,223万円（17.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地方交付税	13億 3,223万円の減少	・基準財政収入額の増加に伴う普通交付税の減による

地方交付税の推移

地方交付税の過去 5年間の推移をみると、基準財政需要額が基準財政収入額を上回っており、各年度とも普通交付税が交付されている。

地方交付税の推移は次図のとおりである。



第7款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
交通安全対策特別 交付金	900,000	742,113	742,113	82.5	0	0	△ 157,887	785,638	△ 43,525
合 計	900,000	742,113	742,113	82.5	0	0	△ 157,887	785,638	△ 43,525

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために国から地方公共団体に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 9億円である。決算額は 7億 4,211万円で、予算現額と比較すると 1億 5,788万円 (17.5%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
交通安全対策 特別交付金	1億 5,788万円の減少	・全国交付総額の実績が国の見込みを下回ったこと による

前年度比較

決算額は、前年度決算額 7億 8,563万円に比べて 4,352万円 (5.5%) 減少している。

第8款 使用料及び手数料

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
使用料	34,586,033	33,449,063	33,354,901	96.4	0	94,162	△ 1,231,131	34,880,119	△ 1,525,218
手数料	6,206,087	6,515,941	6,515,965	105.0	0	△ 24	309,878	6,084,065	431,900
診療収入	2,552,525	2,402,697	2,398,697	94.0	0	3,999	△ 153,827	2,359,711	38,986
介護収入	1,313,818	1,294,324	1,293,002	98.4	0	1,322	△ 20,815	1,261,626	31,376
支収入	841,194	790,189	789,811	93.9	0	377	△ 51,382	748,823	40,988
合 計	45,499,657	44,452,216	44,352,379	97.5	0	99,837	△ 1,147,277	45,334,346	△ 981,966

使用料及び手数料は、市営住宅の家賃、道路占用料及び市立保育所の使用料など市の施設の利用者・使用者から徴収する使用料や、ごみ処理手数料及び区役所等における住民票の写し等の交付手数料など市が提供する役務の受益者から徴収する手数料などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 454億 9,965万円である。決算額は 443億 5,237万円で、予算現額と比較すると11億 4,727万円（2.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
使 用 料	12億 3,113万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> 市営駐車場の利用台数が予定を下回ったことによる住宅都市使用料の減 市立霊園の新規の墓地使用申込者数が予定を下回ったことによる健康福祉使用料の減

収入未済額は 9,983万円であり、主に市営住宅家賃に係る住宅都市使用料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 453億 3,434万円に比べて 9億 8,196万円（2.2%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
使 用 料	15億 2,521万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育・保育の無償化による子ども青少年使用料の減 市営住宅の家賃収入が減少したことによる住宅都市使用料の減
手 数 料	4億 3,190万円の増加	<ul style="list-style-type: none"> 自己搬入されたごみが増加したことによる環境手数料の増

第9款 国庫支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	178,275,003	175,163,053	175,163,053	98.3	0	0	△ 3,111,949	164,240,117	10,922,936
補助金	47,510,597	33,409,821	33,409,821	70.3	0	0	△ 14,100,776	33,377,778	32,043
委託金	745,317	705,135	705,135	94.6	0	0	△ 40,181	753,916	△ 48,781
合 計	226,530,917	209,278,010	209,278,010	92.4	0	0	△ 17,252,907	198,371,812	10,906,198

国庫支出金は、国が公共性を認めた事務事業に対して交付するもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金、国の事務を委託する国庫委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,126億 2,624万円に補正予算額84億 3,501万円及び前年度繰越額 54億 6,966万円を合わせた 2,265億 3,091万円である。決算額は 2,092億 7,801万円で、予算現額と比較すると 172億 5,290万円（7.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
補 助 金	141億 77万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の情報通信ネットワーク環境整備事業を翌年度に繰り越したことによる教育費補助金の減 ・橋りょうの整備に係る事業の国庫補助の認証額が予定を下回ったことによる緑政土木費補助金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,983億 7,181万円に比べて 109億 619万円（5.5%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
負 担 金	109億 2,293万円の増加	・幼児教育・保育の無償化による子ども青少年費負担金の増

第10款 県支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	41,848,850	40,728,512	40,728,512	97.3	0	0	△ 1,120,337	36,543,224	4,185,287
補助金	12,548,489	11,315,434	11,313,824	90.2	0	1,610	△ 1,234,664	10,853,909	459,915
委託金	4,767,290	4,636,296	4,636,296	97.3	0	0	△ 130,993	4,708,306	△ 72,010
合 計	59,164,629	56,680,243	56,678,633	95.8	0	1,610	△ 2,485,995	52,105,440	4,573,193

県支出金は、県が市町村の特定の経費に対して交付するもので、県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 589億 9,810万円に補正予算額 1億 2,919万円及び前年度繰越額 3,733万円を合わせた 591億 6,462万円である。決算額は 566億 7,863万円であり、予算現額と比較すると24億 8,599万円（4.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
補 助 金	12億 3,466万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者地域生活支援事業が予定を下回ったことによる健康福祉費補助金の減 ・緑の街並み推進に係る県費補助の認証額が予定を下回ったことによる緑政土木費補助金の減
負 担 金	11億 2,033万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援給付が予定を下回ったことによる健康福祉費負担金の減

収入未済額は 161万円であり、これは公衆衛生費に係る健康福祉費補助金である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 521億 544万円に比べて45億 7,319万円（8.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
負 担 金	41億 8,528万円の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育の無償化による子ども青少年費負担金の増

第11款 財産収入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
財産運用収入	2,432,393	2,429,105	2,429,126	99.9	0	△ 20	△ 3,266	2,432,690	△ 3,564
財産売払収入	13,870,141	12,938,866	12,938,790	93.3	0	75	△ 931,350	3,117,024	9,821,765
合 計	16,302,534	15,367,971	15,367,916	94.3	0	55	△ 934,617	5,549,715	9,818,201

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入及び、不動産や物品の売払いによる財産売払収入に区分している。

予算比較

予算現額は、当初予算額の163億253万円である。決算額は153億6,791万円で、予算現額と比較すると9億3,461万円（5.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
財産売払収入	9億3,135万円の減少	・事業関係者からの公共事業用代替用地の取得希望が見込みを下回ったことによる不動産売払収入の減

収入未済額は5万円であり、主にコミセン太陽光発電売電金に係る動産売払収入である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額55億4,971万円に比べて98億1,820万円（176.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
財産売払収入	98億2,176万円の増加	・旧新明小学校跡地西側敷地（名駅三丁目）売却による不動産売払収入の増

第12款 寄 附 金

目 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務費寄附金	1,000	14	14	1.4	0	0	△ 985	120	△ 105
健康福祉費寄附金	41,000	110,432	110,432	269.3	0	0	69,432	170,130	△ 59,698
子ども青少年費 寄附金	8,000	3,058	3,058	38.2	0	0	△ 4,941	61,251	△ 58,192
環境費寄附金	1,000	681	681	68.1	0	0	△ 318	664	16
市民経済費寄附金	25,000	10,286	10,286	41.1	0	0	△ 14,713	14,246	△ 3,960
観光文化交流費 寄附金	26,400	6,378	6,378	24.2	0	0	△ 20,021	44,562	△ 38,183
緑政土木費寄附金	222,190	194,869	194,869	87.7	0	0	△ 27,320	76,371	118,498
消防費寄附金	5,300	932	932	17.6	0	0	△ 4,367	1,282	△ 349
教育費寄附金	45,810	13,742	13,742	30.0	0	0	△ 32,067	18,542	△ 4,799
合 計	375,700	340,395	340,395	90.6	0	0	△ 35,304	387,170	△ 46,774

寄附金は、本市に対する寄附による収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 3億 570万円に補正予算額 7,000万円を合わせた 3億 7,570万円である。決算額は 3億 4,039万円で、予算現額と比較すると 3,530万円（9.4%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 8,717万円に比べて 4,677万円（12.1%）減少している。

第13款 繰入金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
他会計繰入金	22,060,384	19,752,174	19,752,174	89.5	0	0	△ 2,308,209	11,999,702	7,752,472
合 計	22,060,384	19,752,174	19,752,174	89.5	0	0	△ 2,308,209	11,999,702	7,752,472

繰入金は、本市の特別会計や基金から繰り入れられる収入のことで、基金特別会計からの事業費繰入金、公営企業会計からの事務費繰入金などがある。

予算比較

予算現額は、当初予算額 217億 9,396万円に補正予算額 2億 4,138万円及び前年度繰越額 2,503万円を合わせた 220億 6,038万円である。決算額は 197億 5,217万円で、予算現額と比較すると23億 820万円（10.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	23億 820万円の減少	・ ささしまライブ24地区の整備費の減によって大規模施設整備積立基金からの財源繰入が予定を下回ったことによる基金会計繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 119億 9,970万円に比べて77億 5,247万円（64.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	77億 5,247万円の増加	・ 公債償還基金からの繰入金の増

第14款 繰越金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰越金	5,751,849	5,758,387	5,758,387	100.1	0	0	6,537	4,686,138	1,072,248
合 計	5,751,849	5,758,387	5,758,387	100.1	0	0	6,537	4,686,138	1,072,248

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられる。

決算額は57億 5,838万円であり、前年度の実質収支49億 1,602万円から財政調整基金編入額24億 6,000万円を差し引いた純繰越額24億 5,602万円と前年度繰越財源33億 236万円の合計である。前年度決算額46億 8,613万円（純繰越額15億 6,087万円、前年度繰越財源31億 2,526万円）に比べて10億 7,224万円（22.9%）増加している。

第15款 諸 収 入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
延滞金、加算金 及び過料	184,651	157,764	155,327	84.1	1	2,435	△ 29,323	202,013	△ 46,686
預金利子	8,017	7,877	7,877	98.3	0	0	△ 139	8,152	△ 274
他会計貸付金 元利収入	1,057,000	1,055,000	1,055,000	99.8	0	0	△ 2,000	1,137,766	△ 82,766
貸付金元利収入	87,596,820	85,063,152	85,050,815	97.1	0	12,336	△ 2,546,004	95,870,071	△ 10,819,256
受託事業収入	859,267	879,348	879,348	102.3	0	0	20,081	831,147	48,201
収益事業収入	9,480,135	8,575,552	8,575,552	90.5	0	0	△ 904,582	8,492,957	82,594
雑入	21,568,232	27,590,187	21,721,834	100.7	626,321	5,242,030	153,602	22,567,794	△ 845,959
合 計	120,754,122	123,328,882	117,445,756	97.3	626,323	5,256,802	△ 3,308,366	129,109,902	△ 11,664,146

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金・加算金や、本市の他会計や本市以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,206億 3,269万円に補正予算額 1億 662万円及び前年度繰越額 1,480万円を合わせた 1,207億 5,412万円である。決算額は 1,174億 4,575万円で、予算現額と比較すると33億 836万円（2.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
貸付金元利収入	25億 4,600万円の減少	・住宅供給公社事業運営資金貸付金償還金の減

不納欠損額は 6億 2,632万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不納欠損額>	<主なもの>
雑 入	6億 2,632万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

収入未済額は52億 5,680万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<収入未済額>	<主なもの>
雑 入	52億 4,203万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,291億 990万円に比べて 116億 6,414万円（9.0%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
貸付金元利収入	108億 1,925万円の減少	・土地開発公社貸付金返還金の皆減による住宅都市貸付金元利収入の減

第16款 市 債

節 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務債繰入金	305,000	280,000	280,000	91.8	0	0	△ 25,000	618,000	△ 338,000
健康福祉債繰入金	4,112,000	3,875,000	3,875,000	94.2	0	0	△ 237,000	940,000	2,935,000
子ども青少年債 繰入金	1,581,000	1,412,000	1,412,000	89.3	0	0	△ 169,000	536,000	876,000
環境債繰入金	14,343,000	14,149,000	14,149,000	98.6	0	0	△ 194,000	14,734,000	△585,000
市民経済債繰入金	895,000	721,000	721,000	80.6	0	0	△ 174,000	929,000	△208,000
観光文化交流債 繰入金	1,363,000	1,091,000	1,091,000	80.0	0	0	△ 272,000	2,178,000	△1,087,000
土木債繰入金	37,480,000	26,047,000	26,047,000	69.5	0	0	△ 11,433,000	18,320,000	7,727,000
住宅債繰入金	4,469,000	3,026,000	3,026,000	67.7	0	0	△ 1,443,000	4,730,000	△1,704,000
消防債繰入金	1,151,000	973,000	973,000	84.5	0	0	△ 178,000	696,000	277,000
教育債繰入金	20,094,000	9,514,000	9,514,000	47.3	0	0	△ 10,580,000	5,824,000	3,690,000
資金債繰入金	7,646,000	7,115,000	7,115,000	93.1	0	0	△ 531,000	8,340,000	△1,225,000
臨時財政対策債 繰入金	18,000,000	12,411,000	12,411,000	69.0	0	0	△ 5,589,000	21,674,000	△9,263,000
合 計	111,439,000	80,614,000	80,614,000	72.3	0	0	△30,825,000	79,519,000	1,095,000

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一
会計年度を超えて行われるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 903億 8,600万円に補正予算額 111億 1,600万円及び前年度繰越額99
億 3,700万円を合わせた 1,114億 3,900万円である。決算額は 806億 1,400万円で、予算現額と
比較すると 308億 2,500万円 (27.7%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<節別>	<対予算差引額>	<主な理由>
土木債繰入金	114億 3,300万円の減少	・道路橋りょう総務費に係る起債額が予定を下回ったことによる
教育債繰入金	105億 8,000万円の減少	・学校整備費に係る起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 795億 1,900万円に比べて10億 9,500万円（1.4%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<節別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
土木債繰入金	77億 2,700万円の増加	・公園整備費に係る起債額の増
教育債繰入金	36億 9,000万円の増加	・学校整備費に係る起債額の増
臨時財政対策債繰入金	92億 6,300万円の減少	・臨時財政対策債の発行額の減

なお、臨時財政対策債^(注)の決算額は124億 1,100万円（発行可能額は124億 1,349万円）で前年度より92億 6,300万円（42.7%）減少している。

(注) 臨時財政対策債は、地方交付税（普通交付税）の代わりに地方公共団体に認められる地方債のことである。発行可能額に係る元利償還金は、後年度の普通交付税の算定における基準財政需要額に全額算入される。

市債の決算額及び公債依存度（一般会計歳入総額に占める市債の割合）の推移は次図のとおりである。

市債の決算額及び公債依存度の推移

